

岐阜大学財務レポート2014

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

平成25事業年度 2013年4月1日
～ 2014年3月31日



財務レポートについて

平成16年度からすべての国立大学が国立大学法人となり、岐阜大学では運営を支えてくださる多くの皆様に対して、より一層の説明責任を果たしていくことが重要と考えております。

このたび、平成26年9月に文部科学大臣により承認を受けた平成25事業年度財務諸表をもとに、本学の財務状況をわかりやすくお伝えすることを目的に「財務レポート」を作成いたしました。

このレポートが皆様にとりまして、岐阜大学をご理解していただく一助となることを願っております。



大学全景(柳戸地区)と周辺地域を望む

目 次

財務ハイライト

・ 貸借対照表の概要	_____	2
・ 損益計算書の概要	_____	4
・ キャッシュ・フロー計算書の概要	_____	5
・ 業務実施コスト計算書の概要	_____	6
・ (参考情報)	_____	7

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

・ 教育関連事業について	_____	9
・ 産官学連携・地域貢献について	_____	12
・ 附属病院について	_____	14
・ 岐阜大学基金について	_____	15
・ 法人運営について	_____	16



財務ハイライト



医学部と附属病院



貸借対照表の概要

○貸借対照表とは

決算日(3月31日)における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態(財政状態)かを表示し、明らかにするものです。

貸借対照表【資産の部】

(単位:百万円)

(固定資産)	平成24年度	平成25年度	増減額
土地	40,582	40,524	△58
建物	43,769	42,437	△1,332
構築物	1,300	1,313	13
工具器具備品	6,104	5,879	△225
図書	4,966	4,947	△19
投資有価証券	1,405	1,203	△202
その他固定資産	542	1,301	759
(流動資産)			
現金及び預金	8,558	8,125	△433
未収附属病院収入	2,946	2,875	△71
未収入金	720	1,033	313
医薬品及び診療材料	306	279	△27
有価証券	200	500	300
その他の流動資産	105	99	△6
資産合計	111,509	110,520	△989

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

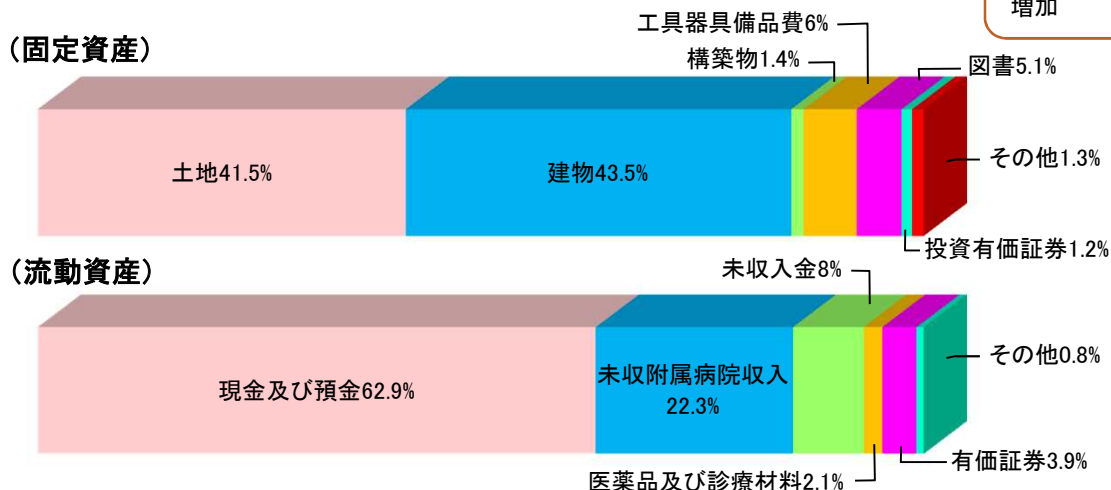
既取得資産に係る
使用年数経過に
伴う資産価値の減
少(減価償却)

既取得資産に係る
使用年数経過に
伴う資産価値の減
少(減価償却)

工学系実験研究
棟工事等の未完
了業務の計上によ
る増加

補助金等外部資
金の未収入金の
増加

補助金等外部資
金の未精算額の
増加



【資産の部について】

資産合計は前年度比約9億8千万円の減少となっています。主な減少・増加要因は以下のとおりです。

(減少要因) 資産の取得はあったものの、経年による減価償却が進行したことにより、建物が約13億3千万円減少(工具器具備品等についても同様)

補助金等外部資金の未収入金の増加により、現金及び預金が約4億円減少

(増加要因) 工学系実験研究棟工事等の未完了業務が建設仮勘定として計上されており、その増加によって、その他固定資産が約7億円増加

貸借対照表【負債・純資産の部】

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減額
(固定負債)			
資産見返負債	10,670	11,981	1,311
財務・経営センター債務負担金	28,395	26,026	△2,369
長期リース債務	1,137	694	△443
長期PFI債務	727	573	△154
その他固定負債	383	419	36
(流動負債)			
運営費交付金債務	774	620	△154
寄附金債務	2,566	2,514	△52
前受受託研究費等	294	320	26
リース債務	564	589	25
一年以内返済債務負担金	3,126	2,368	△758
未払金	3,351	3,326	△25
その他の流動負債	1,994	1,938	△56
負債 計:	53,987	51,375	△2,612

工学系研究実験棟、図書館に係る建設仮勘定計上額の増加

1年以内債務負担金(流動負債)への振替による減少

リース債務(流動負債)への振替による減少

償還による減少

資本金	52,962	52,932	△30
資本剰余金	752	1,227	475
目的積立金 (教育研究診療環境整備及び組織運営改善積立金)	10	10	0
積立金	2,972	3,797	825
当期末処分利益	824	1,176	352
純資産 計:	57,522	59,144	1,622
負債・純資産合計:	111,509	110,520	△989

長良福江園場売却による減資のための減少

前期未処分利益の積立金計上による増加

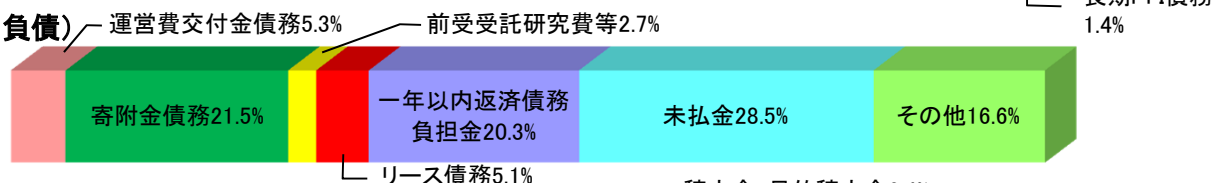
会計上の形式的・観念的利益の累計

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

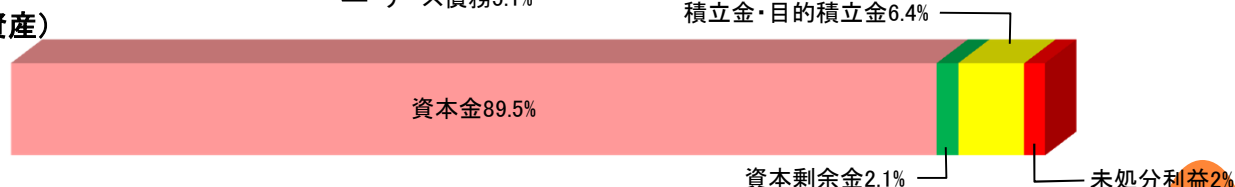
(固定負債)



(流動負債)



(純資産)



【負債・純資産の部について】

負債合計は前年度比約26億1千万円の減少となっています。主な減少・増加要因は以下のとおりです。

(減少要因) 国立大学財務・経営センター債務負担金が、返済により約31億2千万円減少

(増加要因) 工学部改修工事や図書館増築工事等による固定資産の取得額が増加したため、資産見返負債が約13億1千万円増加

純資産合計は前年度比約16億2千万円の増加となっています。主な増加・減少要因は以下のとおりです。

(増加要因) 平成24年度の利益を積み立てたことにより、積立金が約8億2千万円増加

国から交付された施設費による固定資産の取得により、資本剰余金が約4億7千万円増加

(減少要因) 出資財産の売払いにより政府出資金が減少したため、資本金が約3千万円減少



損益計算書の概要

○損益計算書とは

一事業年度(4月1日から翌年3月31日まで)における国立大学法人の費用と収益を対応させて、その損益(運営状況)を表示し、明らかにするものです。

損益計算書

	平成24年度	平成25年度	増減額
(経常費用)			
業務費	35,676	36,398	722
教育経費	1,907	1,972	65
研究経費	1,862	1,863	1
診療経費	12,188	12,943	755
教育研究支援経費	710	752	42
受託研究・事業費等	1,525	1,389	△136
人件費	17,483	17,478	△5
一般管理費	1,262	1,148	△114
財務費用等	505	444	△61
経常費用 計:	37,444	37,992	548
(経常収益)			
運営費交付金収益	11,312	11,698	386
学生納付金収益	4,215	4,210	△5
附属病院収益	17,842	18,289	447
受託研究・寄付金等収益	2,325	2,262	△63
資産見返負債戻入	1,109	1,237	128
その他収益	1,484	1,472	△12
経常収益 計:	38,290	39,170	880
経常利益	845	1,178	333
臨時損失	73	10	△63
臨時利益	52	8	△44
当期総利益	824	1,176	352

費用を教育、研究
など目的別に分類

病院収益の増加に
よる材料費の増加

受入額減に伴う予
算執行の減少

修繕費の減少(工
学部校舎改修)

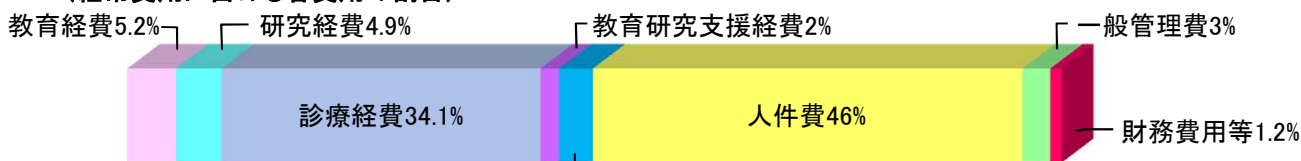
償却資産取得額等
の減に伴う収益化
額の増加

外来がん化学療法
実施数増等に伴う
注射料の増加

受入額減に伴う収
益化額の減少

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

(経常費用に占める各費用の割合)



(経常収益に占める各収益の割合)



【経常費用】

経常費用は548百万円増の37,992百万円となっています。主な増加・減少要因は以下のとおりです。

(増加要因) 附属病院収益の増加に伴い、診療経費が755百万円増の12,943百万円

(減少要因) 受託研究の受け入れ件数が減少したことなどにより、受託研究・事業費等が136百万円減の1,389百万円

【経常収益】

経常収益は880百万円増の39,170百万円となっています。主な増加・減少要因は以下のとおりです。

(増加要因) 外来がん化学療法実施件数外来患者数の増加等により、附属病院収益が447百万円増の18,289百万円

業務達成基準を採用した病院北診療棟整備が完了したことにより、繰り越された運営費交付金が収益化されたため、運営費交付金収益が386百万円増の11,698百万円

(減少要因) 受託研究の受け入れ件数が減少したことなどにより、受託研究・寄付金等収益が63百万円減の2,262百万円

キャッシュ・フロー計算書の概要

○キャッシュ・フロー計算書とは

「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、一会計期間における資金の出入りを「業務活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに分けて表示したものです。

(単位: 百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,332	6,005	△327
原材料等支出	△13,252	△13,838	△586
人件費支出	△17,541	△17,814	△273
その他の業務支出	△1,016	△1,136	△120
運営費交付金収入	12,312	12,362	50
学生納付金収入	4,193	4,111	△82
附属病院収入	17,913	18,355	442
受託研究・寄付金等収入	2,975	3,028	53
その他収入	758	776	18
預り科学研究費補助金等の減	△9	160	169
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,800	△5,121	△7,921
有価証券の取得による支出	-	△300	△300
有価証券の償還による収入	100	200	100
定期預金等の預入による支出	△2,700	△12,400	△9,700
定期預金等の払戻による収入	6,700	9,600	2,900
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△2,806	△4,760	△1,954
有形固定資産売却による収入	96	60	△36
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△29	△29	0
施設費による収入	1,412	2,483	1,071
利息及び配当金の受取額	26	24	△2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,379	△4,316	63
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△3,147	△3,126	21
長期借入金の返済による支出	△5	△5	0
PFI・リース債務の返済による支出	△719	△738	△19
利息の支払額	△506	△445	61
IV 資金増加額(又は減少額)(I + II + III)	4,753	△3,432	△8,185
V 資金期首残高	3,604	8,358	4,754
VI 資金期末残高(IV + V)	8,358	4,925	△3,433

【業務活動による
キャッシュ・フロー】
(増加要因)
病院収入が増加
(減少要因)
医薬品・診療材料への支出
が増加したため、原材料等
支出が増加

【投資活動による
キャッシュ・フロー】
(増加要因)
定期預金等の払戻による
収入が増加
施設費収入が増加
(減少要因)
定期預金等の預入による
支出が増加
有形固定資産及び無形固
定資産の取得による支出
が増加

【財務活動による
キャッシュ・フロー】
(増加要因)
利息の支払額が減少



※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

※キャッシュ・フロー計算書の「資金期末残高」には定期預金が含まれないため、貸借対照表の現金とは一致していません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

○国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学の業務運営に関して納税者である国民の皆様にご負担いただくコストを集約し算定したものととなります。当該コストにつきましては、損益計算書を基礎としつつ、国民の皆様の負担とならない自己収入などを控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

(単位: 百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減額
I 業務費用	12,077	12,214	137
(1)損益計算書上の費用	37,518	38,002	484
(2)(控除) 自己収入等	△25,440	△25,788	△348
II 損益外減価償却等相当額(※1)	1,141	1,207	66
III 損益外減損損失相当額(※1)	-	-	-
IV 損益外除売却差額相当額(※1)	△1	0	1
V 引当外賞与増加見積額(※1)	△50	47	97
VI 引当外退職給付増加見積額(※1)	△401	△739	△338
VII 機会費用(※2)	308	355	47
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	13,074	13,084	10

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

【参考】国民1人あたりの負担額

業務実施コスト 13,084百万円 ÷ 総人口127,136千人 = **約102円**

(総務省統計局発表の人口推計[総人口](平成26年3月1日現在確定値)を用いています。)

国立大学法人実施コストは、10百万円増の13,084百万円となっています。主な増加・減少要因は以下のとおりです。

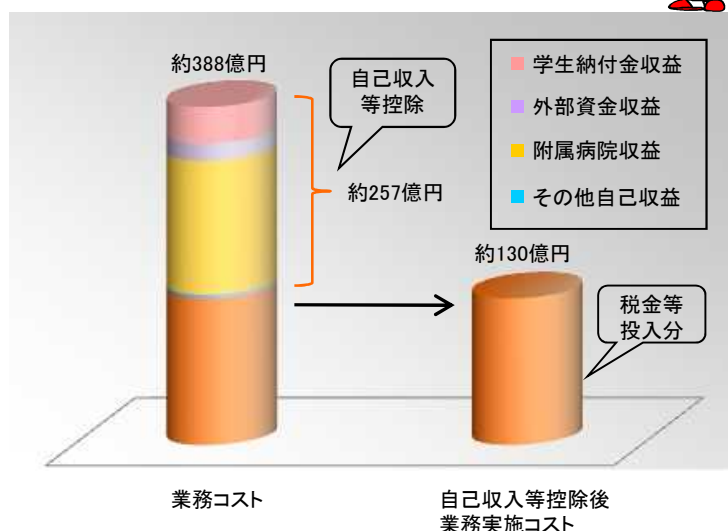
(増加要因) 病院北診療棟の整備等により、運営費交付金に係る費用が386百万円増

(減少要因) 引当外退職給付増加見積額(国の負担となる退職給付費用)が338百万円減



(※1)損益外、引当外…「損益計算書」には計上されませんが、国が負担するコストであるため、「業務実施コスト計算書」には計上されます。

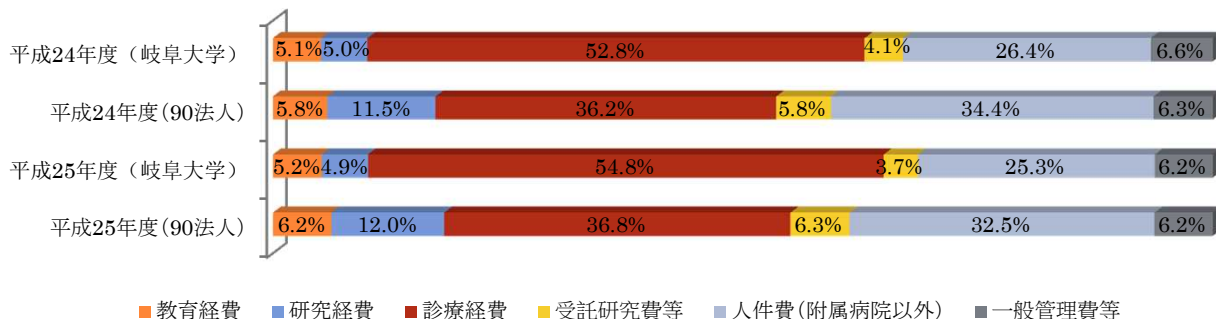
(※2)機会費用 … 犠牲にされる経済的資源を、他の代替的用途に振り向けたなら得られるはずの逸失利益をいいます。



(参考情報)

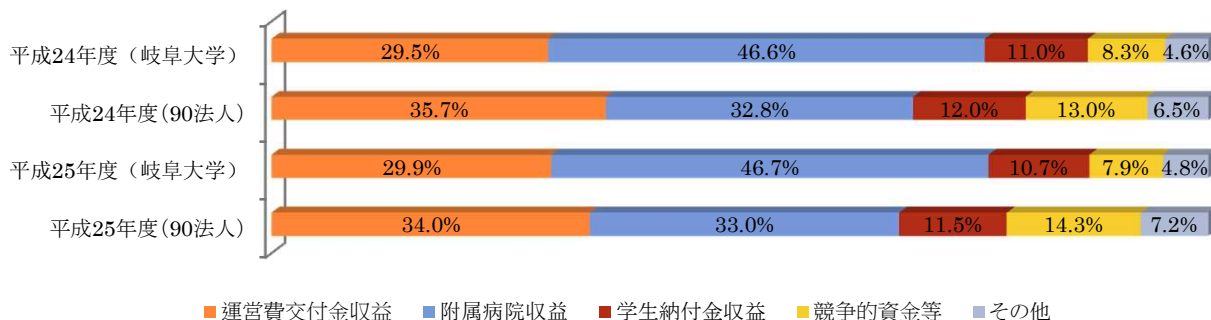
文部科学省「国立大学法人等の平成25事業年度決算について」、各国立大学法人「平成25事業年度財務諸表」を基に作成

○経常費用に占める各費用の割合の比較(国立大学法人等(90法人))



※診療経費には附属病院の教職員人件費を含む

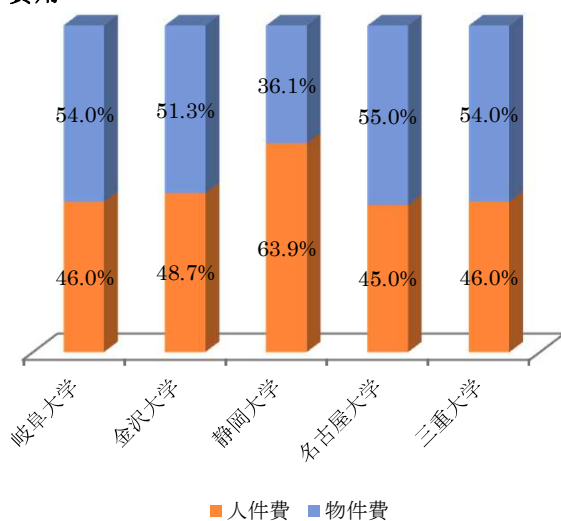
○経常収益に占める各収益の割合の比較(国立大学法人等(90法人))



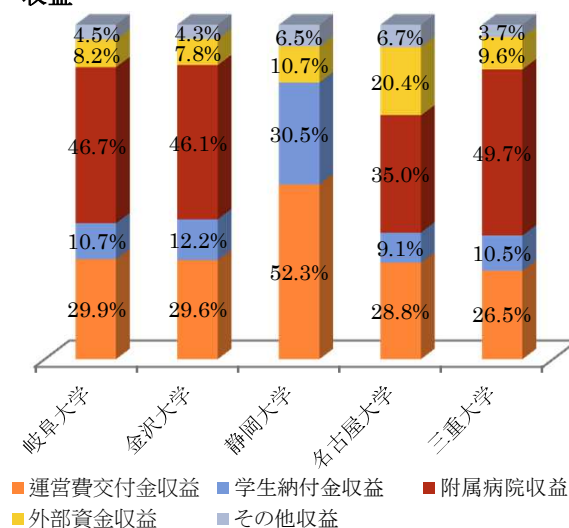
※競争的資金は、補助金等収益、受託研究等収益等、寄付金収益、研究関連収益の合計額である。

○東海地区国立大学法人の各費用・収益の割合

費用



収益



※外部資金収益には、受託研究等収益、受託事業等収益、寄付金収益及び研究関連収益の他、施設費収益及び補助金等収益が含まれている。

岐阜大学を支えてくださる皆様へ



緑豊かなキャンパスと応用生物科学部校舎



教育関連事業について

教育に係る経費

◆平成25年度における教育に係る経費の総額は約77億9千万円となっております。

この教育に係る経費を学生実員で割り戻すと、一人あたりにつき約106万円となり、これらの経費が教育目的として使用された金額となります。

なお、平成25年度は、人件費などの減少により、平成24年度と比較して減少(教育に係る経費:約9千万円減)となっております。

教育に係る経費

(単位:千円)

教育経費	1,972,349
教育研究支援経費	376,205
教育に係る人件費	5,447,786
合計	7,796,340

学生一人あたりの教育に係る経費 1,065千円

= 教育に係る経費(7,796,340千円)/学生実員(7,318人)

24年度学生一人あたりに係る経費・・・1,066千円

- ※ 教育経費とは授業や課外演習などの教育活動を目的として要した費用となります
- ※ 教育研究支援経費とは図書館や総合情報メディアセンターなどで教育や研究支援を目的として要した費用であり、教育支援相当額として半額を算定しております
- ※ 教育に係る人件費は、研究施設を除き、附属病院については教育と診療との業務の割合から算定し、またそれ以外の施設については約半額を算定しております

学生納付金

◆平成25年度の入学者は、学部学生1,253人、大学院生596人であり、学生数(平成25年5月1日現在)は学部生5,744人、大学院生1,574人の計7,318人となっています。

学生の皆様からご納付いただく料金には、入学試験時の検定料、入学時の入学料、毎年度の授業料となっており、平成25年度におけるこれら学生納付金収益は約42億1千万円(経常収益の約10.7%)となります。

学生納付金

(単位:円)

	検定料	入学料	授業料(年額)
学部	17,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

学生納付金依存度 10.7%

= 学生納付金収益(4,210,256千円)/経常収益(39,170,934千円)

24年度本学学生納付金依存度・・・11.0%

入学料・授業料の免除

◆本学では、経済的理由などで入学料・授業料の納付が困難な場合において、納付金の免除(半額若しくは全額)または納付を猶予する制度が設けられています。

平成25年度においては、入学料約1千2百万円、授業料は約3億8千4百万円の免除が適用されました。

入学料・授業料免除額

		平成24年度	平成25年度
免除額	授業料	352,270千円	384,991千円
	入学料	12,351千円	12,605千円
免除率 (決定数/申請数)	授業料	88.2%	90.6%
	入学料	34.6%	31.0%
納付金免除割合 (免除額/入学・授業料収益)	授業料	10.0%	10.9%
	入学料	2.2%	2.2%

TA・RA制度

◆ 本学ではTA・RAとして教育・研究補助業務に大学院生を採用し、これらの業務に対して手当を支給することで大学院生の処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力向上の機会提供を行っております。

・TA(Teaching Assistant)とは、実習や授業における実験など、教育に関する補助業務に携わることににより、教育者としての能力の向上を図っております。

・RA(Research Assistant)とは、大学院研究科における研究プロジェクトなどにおいて、研究補助業務に携わることににより、研究者としての能力の向上を図っております。

TA・RA概要

	平成24年度		平成25年度	
	採用人数	支払実績	採用人数	支払実績
TA	2,561人	35,701千円	2,689人	33,172千円
RA	916人	34,095千円	868人	32,260千円
合計	3,477人	69,796千円	3,557人	65,432千円

※採用人数は1年を通じての延べ人数となっています

公開講座

◆ 本学では毎年、地域の皆様を対象とした様々な公開講座を開催しております。平成25年度には有料・無料の講座併せて26の講座を開催し、延べ730人の受講者の方にご参加いただきました。

公開講座では、小・中学生とその保護者の方を対象とした家族参加型の講座や、高校生を対象とした大学講義体験型、一般社会人や技術者の方を対象とした専門的な講座など、様々な講座が企画されております。

公開講座概要

	平成24年度		平成25年度	
公開講座数	27		26	
	有料 3	無料 24	有料 4	無料 22
延べ受講者数	689人		730人	
支出額	3,782千円		4,535千円	
受講料収入	669千円		696千円	

※公開講座の日程等は本学HP(トップ>地域の方へ>公開講座)にてご覧いただけます

<http://www.orchid.gifu-u.ac.jp/chiiki/course/index.html>

特色ある教育支援プログラム等

◆ 科学技術人材育成費(旧科学技術振興調整費)は、科学技術活動の基盤となる人材の育成・確保や社会の多様な場における活躍促進により、研究活動を活性化するために必要な施策に活用するものです。本学は、各種プロジェクトに積極的に応募し、採択されています。採択された事業は、国からの財政支援を受けることができます。

なかでも、23年度からは、若手研究者が研究主催者として自立した研究ができる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施しています。テニュアトラック制度は、大学全体の人事制度改革の一環であり、優れた人材が活躍できる広範な人事制度改革を行うことで、本学の活性化を図るとともに優れた研究者の育成を図ることを目的としています。25年度は、国から約5千万円の財政支援を受け、医学部・工学部において公募が行われました。今後、テニュアトラック制度を全学に拡充・展開し、大学の将来を担う若手研究者の育成システムとして定着を図っていきます。

取組名称	事業期間	H25年度受入額
テニュアトラック普及定着事業	平成23～29年度	50,800千円
産業牽引型イノベーション創出若手人材養成プログラム	平成22～26年度	40,648千円

地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)

事業名称	事業期間	H25年度受入額
ぎふ清流の国、地×知の拠点創成:地域にとけこむ大学	平成25～29年度	43,722千円

◆ 本事業は、大学が地域を志向した教育・研究・地域貢献を進めることで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としています。岐阜の豊かな自然環境と地理的特徴は、多様な風土や自然の恵みを与えてくれる一方で、その多様さゆえに地域課題は広範にわたり様々な形で現れています。このような多様な地域課題に対し、本学は、岐阜県、岐阜市、郡上市、高山市をはじめとする県内自治体とともに、次の3つを軸に地域課題解決に向けて取り組みます。

- 1) 地域にとけこみ活躍する人材(地域志向人材)の育成
- 2) 自治体や地域住民、大学などが地域課題について対話する「場」の形成
- 3) 地域を志向した学術的な研究領域の形成と展開(「地域志向学」)

本事業において、岐阜大学は学部や分野の垣根を取り払い、新たに設置する『地域協学センター』を中心として全学総力をあげ、“ともにつくる清流の国”の実現を目指します。

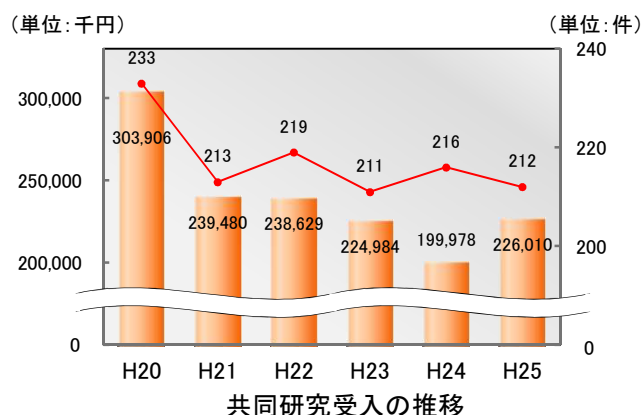
産官学連携・地域貢献について

外部資金の受入状況

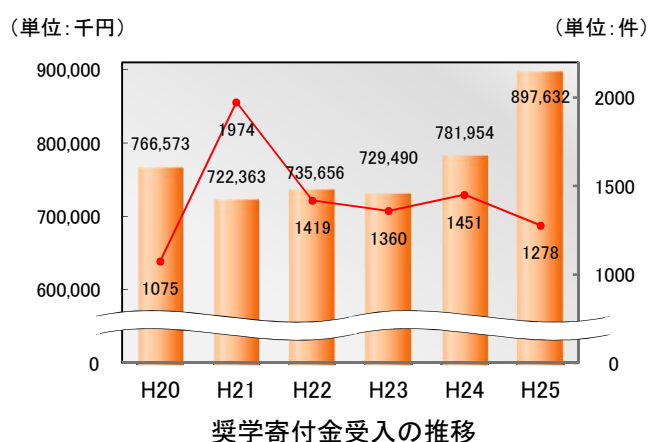
◆ 平成25年度の外部資金受入状況は、以下の表のとおりです。平成25年度は、寄附金の受入金額が増加しております。今後も教育研究活動の充実・発展を目指し、地域産業に貢献できるよう努めてまいります。

外部資金比率	5.8%
＝ 外部資金(2,262,276千円)/経常収益(39,170,934千円)	

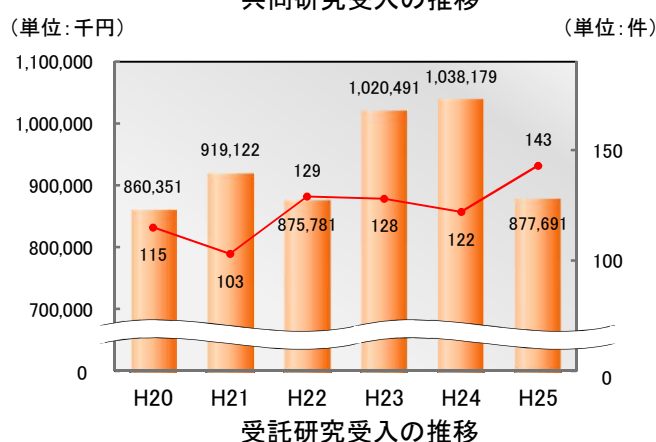
※外部資金＝受託研究等収益・受託事業等収益・寄附金収益
24年度本学外部資金比率・・・6.1%



共同研究受入の推移



奨学寄付金受入の推移



受託研究受入の推移

寄附講座・寄附研究部門

◆ 寄附講座や寄附研究部門とは大学や研究機関が、民間企業や行政組織などから教育・研究振興のために寄附された資金や人材を活用し、教育研究を行う制度です。本学においても、民間企業などからの寄附を有効に活用して設置運営し、教育研究の活性化を図っています。

平成25年度寄附講座・寄付研究部門一覧

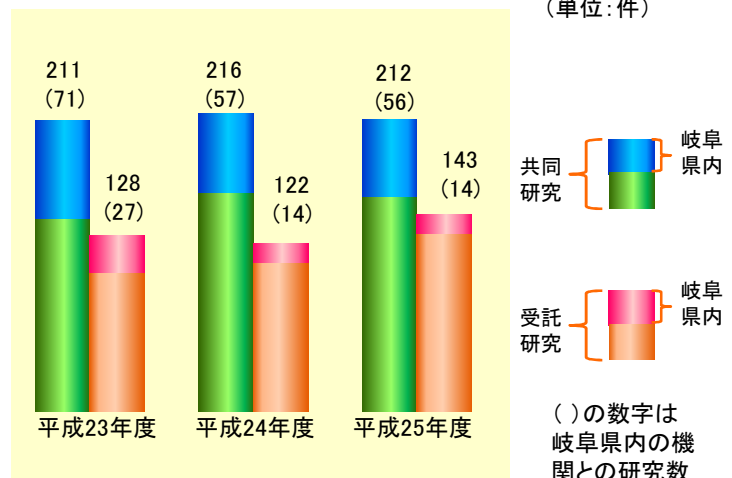
寄附講座・寄附研究部門名	金額	研究内容
脊椎関節再建外科学講座	2,090千円	脊椎脊髓再建外科及び慢性関節リウマチに関する研究
乳腺・分子腫瘍学講座	20,000千円	乳がん検診システムとその精度管理及び乳がんの薬物療法等に関する研究
食物科学と循環器疾患講座	30,000千円	食物と循環器疾患の関係を解明する基礎的および臨床的研究
周術期侵襲制御講座	20,000千円	効率的で効果的な術前評価・術前教育・術後管理についての研究
がん先端医療開発学講座	20,000千円	がん治療に関する臨床研究の展開と体制の構築およびトランスレーショナルリサーチに関する研究
地域腫瘍学講座	30,000千円	岐阜市北部・山県・武儀・揖斐地域におけるがん死(消化管がん)撲滅に向けたシステム構築に関する研究
地域医療運動器医学講座	7,500千円	地域の地域医療をベースとした運動器疾患研究および医療ネットワークの構築、地域医療教育に関する研究
鳥獣対策研究部門	20,000千円	岐阜県における野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決に関する調査研究 及び 地域の野生動物保護管理・被害対策を担う人材の育成に関する研究と実践
抗酸化研究部門	20,000千円	活性酸素種などによって引き起こされるさまざまな症状や病気の情報収集や解明、開発した抗酸化物質を中心とした動物実験や臨床研究を行う。

県内機関との産学官連携

◆ 本学では産官学融合の推進を目的として、研究推進・社会連携機構を中心に、共同・受託研究などの拡充を目指しております。

平成25年度に本学が民間企業等各機関と行った共同研究は212件であり、そのうち56件(約 26 %)を岐阜県内の機関と行っています。また、受託研究では143件のうち14件(約 10%)を岐阜県内の機関と行っております。

今後も蓄積された大学の知を岐阜県を中心とした地域の皆様に還元することを通じて、地域の活性化に貢献してまいります。



共同・受託研究数の推移

地域連携事業

◆ 本学では、「独創的、先進的な研究とそれに裏打ちされた人材育成を行う中部地方に拠点を置いた中規模総合大学」として、地域社会からの信頼と期待に応える地域連携事業を推進するため、学内予算に「岐阜大学活性化経費(地域連携)」を設定しております。

「岐阜大学活性化経費(地域連携)」には、身近な、あるいは広域な地域社会と連携した組織的な取組を支援する(地域連携: 一般)、より地域の視点に立った実践的な活動を展開するために地域のNPO法人と連携した取組を支援する(地域連携: NPO)及び、学生の力を地域連携活動に活かした取組を支援する(地域連携: 学生)があります。

地域連携事業の採択状況

	活性化経費 (地域連携: 一般)	活性化経費 (NPO)	活性化経費 (学生)
申請件数	13件	3件	4件
採択件数	7件	3件	2件
予算措置額	4,447千円	1,750千円	400千円

知的財産の積極的活用

◆ 大学の知的財産活用に対する理解の促進に努めるとともに、地元企業などへのアプローチに努め、特許料収入など知的財産収入の増加を目指しております。

岐阜大学における知的財産関連収入

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
特許権等実施許諾・譲渡等収入	3,735千円	5,305千円	6,208千円
件数	21件	20件	20件

附属病院について

◆ 本院は、岐阜県下唯一の医学部附属病院、特定機能病院として先進・高度医療を担っており、がんや肝疾患、エイズなどの拠点病院に指定されております。

病院の理念

あなたとの対話が創る信頼と安心の病院

基本方針

1. 患者中心のチーム医療を提供します。
2. 人間性豊かな医療人を育成します。
3. 先進医療の研究・開発・提供を実践します。
4. 地域との医療連携を強化します。

附属病院の財務状況

◆ 平成25事業年度の財務状況については、患者数の増加や化学療法件数増などにより附属病院収益が増加しています。業務損益は1,139百万円となっていますが、これには借入金の償還期間と借入金財源取得資産の減価償却期間の違いなどによる要因も含まれており、実質利益はほとんどありません。

また本院は平成16年6月の移転整備から10年が経過し、移転時に整備した医療機器等の更新時期を一斉に迎えております。大学病院の機能維持のため、設備投資にかかる財源確保が喫緊の課題となっています。

北診療棟の運用開始

◆ 医療技術の進歩や医療ニーズの変化に対応するため、平成25年6月に北診療棟を開設し、光学医療診療部、化学療法室の移転を行いました。光学医療診療部の面積は2.2倍に、化学療法室ベッド数は13台から31台に拡充され、がん化学療法や内視鏡治療を安全に実施できる体制を強化しました。平成25年度の光学医療診療部の検査件数は前年度比1割増加、化学療法件数は前年度比3割増加しました。

◆ 移転に伴い、空いたスペース等を利用し、以前から要望のあったコンビニ、コーヒーストッブを設置し、アメニティの充実を図りました。



ドクターヘリ事業

◆ 本院は岐阜県のドクターヘリの基地となっています。出動件数は平成23年度250件、24年度346件、25年度406件と年々増加しており、地域に対する高度救命医療の提供に貢献しています。



附属病院セグメント情報

(単位: 千円)

区 分	金 額
教育経費	40,157
研究経費	280,458
診療経費	12,943,037
受託研究費等	209,808
人件費	7,879,713
一般管理費	163,569
財務費用	408,211
雑損	389
業務費用合計	21,925,345
運営費交付金収益	3,686,884
附属病院収益	18,289,559
受託研究等収益	210,692
補助金等収益	281,829
寄附金収益	136,769
その他	459,437
業務収益合計	23,065,172
業務損益	1,139,827

患者数

(単位: 人)

区 分	24年度	25年度	増減率
入 院	180,003	184,618	2.5%
外 来	322,869	326,665	1.1%

平均在院日数

(単位: 日)

区 分	24年度	25年度	増減
平均在院日数	12.54	13.03	0.49

手術件数

(単位: 件)

区 分	24年度	25年度	増減
手術件数	5,169	5,178	9

リレー・フォー・ライフ・ジャパン2013岐阜の開催

(公益財団法人日本対がん協会リレー・フォー・ライフ岐阜実行委員会主催)

◆ リレー・フォー・ライフとは、がん征圧を目指し、がん患者や家族、支援者らが夜通し交代で歩き、勇気と希望を分かち合うチャリティーイベントです。本院ではがんセンターが中心となって支援を行っています。

今年度は10月12～13日に開催され、延約800名の参加がありました。



岐阜大学基金について

平成16年度の国立大学法人化以後、年々運営費交付金が削減されていく厳しい大学運営状況の下、地域貢献をはじめとした岐阜大学としての責任を果たすための更なる発展を目指し、流動的・機動的資金の確保を行うため、創立60周年を迎える平成21年6月より「岐阜大学基金」を設立いたしました。

岐阜大学基金により展開を行う事業概略

(単位:千円)

◆ 学生支援事業

奨学金制度の新設、留学生への奨学金制度の充実化、海外留学・交換留学の支援等

◆ 教育研究活動支援事業

教育研究機器整備、国際的な研究活動への支援、海外協定大学との教育研究交流支援等

◆ 地域貢献活動支援事業

地域企業との連携及び協力事業への支援、生涯学習機会への支援等

◆ キャンパス環境整備事業

講堂、体育館、武道館、グラウンド等の教育研究設備の整備等

上記の事業により、岐阜大学における学生支援、国際交流、特色ある研究活動及び地域貢献などの発展に努めて参ります。また、皆様方からご寄附いただいた寄附金につきましては、一部を「積立金」、また一部を「事業資金」として事業の充実を図ってまいります。

25年度実施事業	金額
応援奨学生	8,280
岐阜大学流域水環境リーダー育成拠点形成事業に関する私費外国人留学生奨学金	1,980
短期海外研修支援	340
私費外国人留学生学資助成金	1,800
短期留学(派遣)奨学金	1,500
サマースクール(受入)事業支援	269
留学生学資特別援助	450



応援奨学生決定通知書を受け取る学生

平成21年6月

平成26年5月 ~

【基金の立上】
キャンペーン期間(5年間)

継続的な基金へ

平成21年6月1日から平成26年5月31日までのキャンペーン期間中における寄付受入額は約2億8,500万円、支出額は約8,800万円となっております。

岐阜大学基金は教職員、卒業生の皆様、そして地域の皆様など多くの方々のご支援によって成り立ちます。

※岐阜大学基金の詳細は本学HP(トップ>岐阜大学基金)にてご覧いただけます。 <http://www.gifu-u.ac.jp/fund/>



岐阜大学基金寄付者銘板

法人運営について

研究関連経費関係

◆ 研究関連経費は、研究経費（運営費交付金等）約19億円、受託研究費等約11億円、科学研究費補助金等約14億円の合計で約44億円となります。

研究関連経費全体では前年度と比べて、外部資金の獲得が増加したことにより、約8百万円の増となっており、「教員一人あたりの研究関連経費」としては、約521万円となっております。

教員一人あたりの研究関連経費	5,205千円
＝ 研究関連経費(4,393,118千円)／教員数(844人)	

24年度教員一人あたりの研究関連経費・・・5,252千円

研究関連経費

(単位: 千円)

	平成24年度	平成25年度	増減額
研究経費 (運営費交付金等)	1,862,172	1,863,270	1,098
受託研究費等	1,312,938	1,148,303	△164,635
科学研究費補助金等	1,210,063	1,381,545	171,482
合計	4,385,173	4,393,118	7,945

※科学研究費補助金等には厚生労働省科学研究費補助金、研究助成事業費補助金等が含まれています。

一般管理費関係

◆ 業務費に対する一般管理費率は、3.2%となっており、24年度の3.5%から減少しました。これは、24年度に工学部棟の改修などにより増加した一般管理費が、25年度に減少したためです。今後も引き続き業務改善及び経費節減に努めていく必要があります。

一般管理費比率	3.2%
＝ 一般管理費(1,148,285千円)／業務費(36,398,916千円)	

24年度一般管理費比率・・・3.5%

人件費関係

◆ 教育職員の職種毎(教授、准教授、講師及び助教)にポイント数を定め、従来の定数を基に各部局に割り当てたポイント総数内で職種や人数を部局長が決定できるポイント制度を導入し、弾力的、効率的に教員配置できる人事体制を行っております。

職種別人件費の実績額は右表のとおりです。総人件費改革の実行計画を踏まえ、定年退職者の補充抑制、事務の効率化による超過勤務手当の縮減などにより人件費節減を着実に努めていく必要があります。

人件費内訳

(単位: 千円)

			平成24年度	平成25年度	増減
役員 人件費	報酬・賞与		102,933	99,936	△2,997
	退職手当		32,611	55,324	22,713
小計			135,544	155,260	19,716
教員 人件費	給料・ 賞与	常勤	7,499,353	7,412,260	△87,093
		非常勤	1,613,445	1,631,530	18,085
	退職 手当	常勤	833,706	492,812	△340,894
		非常勤	0	0	0
小計			9,946,504	9,536,602	△409,902
職員 人件費	給料・ 賞与	常勤	6,018,711	6,247,889	229,178
		非常勤	991,503	1,082,093	90,590
	退職 手当	常勤	391,284	456,812	65,528
		非常勤	0	0	0
小計			7,401,498	7,786,794	385,296
合計			17,483,546	17,478,656	△4,890

人件費比率 48.0%

＝ 人件費(17,478,656千円)／業務費(36,398,916千円)

24年度人件費比率・・・49.0%

外部資金関係

◆ 岐阜大学の第2期中期目標において、「教育研究活動の活性化と水準を向上させるため、科学研究費をはじめとする外部資金を充実させる」となっており、外部資金獲得は大学の重要な経営戦略の1つです。

外部資金獲得に向けてプロジェクトディレクター制度(PD)や、学内の科研費審査経験者等による若手教員の科研費申請書作成指導を実施し、採択率向上に努めております。

また若手研究者に産官学連携コーディネーター、研究戦略オフィサー等による外部資金獲得の為の書類作成支援を行い、採択率向上に努めております。

政策経費関係

◆ 本経費は、学長・役員会主導型と公募型を併用し、事業実施部局に予算を配分します。対象事項には成果目標を設定し事業の成果を評価することで、更なる教育研究の質の向上を図っております。

※1 戦略的・重点的な取り組みを推進するために必要な経費

※2 教育研究活動の基盤である施設・設備を中・長期的計画に基づき整備するための経費

平成25年度政策経費配分額一覧 (単位:千円)

重点施策 推進経費 (※1)	プロジェクト等経費	651,456
	活性化経費(教育)	8,500
	活性化経費(科研採択支援)	10,550
	活性化経費(若手研究支援)	15,020
	活性化経費(研究グループ形成支援)	20,000
	活性化経費(学術交流支援)	3,000
	活性化経費(地域連携一般)	4,447
	活性化経費(地域連携NPO)	1,750
	活性化経費(地域連携学生)	400
	活性化経費(地域連携室直営事業)	403
	内地研究支援経費	663
	小 計	716,189
教育研究 基盤環境 整備費(※2)	施設整備経費	165,000
	教育研究用設備更新等経費	48,500
	小 計	213,500
合 計		929,689

動物病院

◆ 応用生物科学部附属動物病院は、獣医学の教育・研究・診療を実践する中部地区で唯一の施設です。近年の診療件数の増加に対応するため、またペットオーナーの求める高度な動物医療を提供するため、平成22 年4 月に新病棟とリニアック棟、同24 年4 月にMRI棟を増築しました。

動物種類別の診療件数(延べ)

伴侶動物	年度	犬	猫	その他	計
	23	6,742	1,070	2	7,814
	24	7,165	1,062	1	8,228
	25	7,238	1,239	1	8,478
産業動物	年度	牛	馬	緬・山羊	計
	23	202	4	4	210
	24	358	2	4	364
	25	123	3	3	129



○診療受付時間
月～金曜日 9:00～11:30

○休診日
土曜日・日曜日・祝日、
診療に支障がある日、
年末年始(12月28日～1月4日)



本学の財務諸表につきましては官報及び本学ホームページ上の大学案内のページでご覧いただけます。

また、その他の財務に関する情報につきましては事業報告書でご覧いただけますので、併せてご覧ください。

URL: <http://www.gifu-u.ac.jp/>

財務レポート 2014

所在地 〒501-1193 岐阜市柳戸1-1

お問い合わせ 財務部財政課 TEL:058-293-2096

Mail: gjfi01010@jim.gifu-u.ac.jp

※本財務レポートをより充実した内容にしていいため、皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。